



No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B						成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																			補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'		E 起債予定額							F その他	G 補助対象外経費
																						D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))									
8	単	通常事業	36	災害用備蓄用品購入事業	①避難所における避難環境改善を進め、新型コロナウイルス等感染症の感染防止を進めるとともに、避難者の利便性向上を進める。 ②備品購入費 ③電気自動車用外部給電器 650,000円×2台×1.1=1,430,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.6	R4.3	1,430			1,430	1,430		-	-					R3補正(地)		
9	単	通常事業	36	避難所環境整備事業	①避難所における避難環境改善を進め、新型コロナウイルス等感染症の感染防止を進めるとともに、避難者の利便性向上を進める。 ②備品購入費 ③蓄電池や折り畳み式ソーラーパネル等が収納された、自立型防災ボックス 7,755,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.6	R3.9	7,755			7,755	7,755		-	-					R3補正(地)		
10	単	事業者支援(①事業者支援)	24	公共交通応援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による在宅勤務や休校、外出の自粛要請等により、公共交通機関の利用者が減少し、経営に深刻な打撃を受けている交通事業者に対し、当面の事業継続を支援するための助成金を交付し、経営の安定化と市民生活の足及び社会機能の維持を図る。市内に本社又は営業所を有し、新型コロナウイルス感染症の影響により収支が悪化している路線バス、高速バス、タクシー事業者に対して、それぞれ事業規模に応じた応援金を交付する。(2回実施) ②交付金 ③路線バス:1,500千円×2事業者=3,000千円 高速バス:1,000千円×1事業者=1,000千円 2,000千円×2事業者=4,000千円 タクシー:100千円~1,000千円×5事業者=1,900千円 ※以上を7月及び12月に実施。 ④民間交通事業者(路線バス、高速バス、タクシー)	-	○	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①地域交通体系	R3.7	R4.3	19,800			19,800	19,800		-	-					R3補正(地)		
11	単	通常事業		市税等アクアコイン収納整備事業	①ポストコロナに向け地域経済の活性化を図るため、市税等の納付に対して地域通貨(アクアコイン)の活用を図る。 ②委託料 aアクアコイン用アプリケーションの改修を行い市税等を収納できるよう改修する。 bアクアコインアプリケーションにより収納されたデータを集約し、基幹システムにて取り込めるよう改修する。 ③ aアプリケーション改修 4,400千円 b収納データ作成 1,045千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	③キャッシュレス	R3.5	R3.9	5,445			5,445	5,445		-	-					R3当初(地)		
12	単	通常事業		預貯金照会システム導入事業	①コロナ禍における感染防止対策及びポストコロナに向けた新たな働き方に向けて業務の効率化を図る。 ②委託料 ③照会システム導入費 300千円×1.1=330千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.7	R3.9	330			330	330		-	-					R3補正(地)		
13	単	通常事業		預貯金照会システム運用事業	①コロナ禍における感染防止対策及びポストコロナに向けた新たな働き方に向けて業務の効率化を図る。 ②手数料、使用料及び賃借料 ③照会システム運用経費 基本料金 90千円/月×6月×1.1=594千円 従量料金 10円/件×400件/月×6月×1.1=27千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.10	R4.3	621			621	621		-	-					R3補正(地)		
14	単	通常事業		セルフレジ導入事業	①手数料の支払いの際、現金の授受による接触の機会をなくすことで衛生面の強化を図り、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②備品購入費 ③セルフレジ @2,099,750円×2台×1.1=4,619,450円 セルフレジ設置のためのアクリル板加工費66,000円 計4,685,450円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①3密対策	R3.8	R4.3	4,686			4,686	4,686		-	-					R3補正(地)		
15	単	通常事業	94	行政ポイント推進事業(らづFit)	①コロナ禍において、歩くことによる運動習慣を図るため、1日8,000歩以上歩いた者に対し行政ポイントを付与することにより、1日に行うべき身体活動量の確保を図る。 ②報償費 ③電子地域通貨「アクアコイン」アプリ健康支援サービス「らづFit」において歩数目標を達成した方へポイントを付与する。 ・日次ポイント付与分 912,000円 ・月次ポイント付与分 87,300円 ・イベント付与分 300,000円 ④「らづFit」登録者	-	-	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	③キャッシュレス	R3.4	R4.3	1,299			1,299	1,299		-	-					R3当初(地)		
16	単	通常事業	90	行政ポイント推進事業(アクアコイン)	①マイナポイント事業の促進及びマイナンバーカード取得率向上並びに木更津市内におけるポストコロナに向けた地域経済回復を目的として実施する。 ②報償費 ③本市内で使用可能な電子地域通貨「アクアコイン」を活用した行政ポイントを3,000名に付与する。 ・令和2年度マイナンバーカード申請者数 27,169人 ・事業対象期間 4月~12月(9カ月) ・事業対象者 4月~12月(9カ月)の間に木更津市でマイナンバーカードを申請し、2月15日までに木更津市で交付を受けた人 ・ポイント申込期間 11月1日~2月15日まで ○マイナンバーカード申請見込数 27,169人×9/12カ月=20,000人(千人未満切捨) ・本市総合戦略での令和3年度までのアクアコインアプリインストール目標値 22,500件 ・本市人口 135,860人(R3.5.1現在) ○目標値の人口比率 22,500件÷135,860人=16.5%(小数点第2位切捨) ○行政ポイント付与予定者数 20,000人×16.5%=3,000人(千人未満切捨) ・付与する行政ポイント数 1,000ポイント/人(1ポイント=1円) ○1,000ポイント/人×3,000人=3,000,000円 ④マイナンバーカード取得者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	③キャッシュレス	R3.4	R4.2	3,000			3,000	3,000		-	-					R3補正(地)	

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B						成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																			補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'		E 起債予定額							F その他	G 補助対象外経費
																						D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))									
17	単	通常事業	36	金田地域交流センター大型モニター会議システム導入事業	①新型コロナウイルス拡大防止のためのweb会議等の推進及び避難所における新たな連絡手段の構築等避難所環境の向上を図る。 ②備品購入費 ③ ・インフォメーションディスプレイ94,500円 ・ディスプレイスタンド21,530円 ・マイク内蔵カメラ16,070円 ・スピーカーホン46,200円 ・ノートパソコン163,990円 ・パソコン保守5年45,150円 ・HDMIケーブル1,260円 ・作業費6,300円 計395,000円(税別) 消費税及び地方消費税相当額39,500円 総計434,500円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	①-I-6. 情報発信の充実	④行政IT化	R3.9	R3.11	435			435	435	-	-						R3補正(地)			
18	単	通常事業		子育て応援ミールポイント事業	①新型コロナウイルス禍で家族の支援が得られにくい状況下、食事の準備が進まないストレスを感じている母親等の状況を改善するため、月数回テイクアウトの食事を提供し、育児の負担軽減を図ろうとするもの。また、飲食店側には、ヘルシーメニューの提供を協力要請し、健康増進にも寄与する。 ②報償金 ③子ども1人につき、アクアポイント10,000ポイント(10,000円分) 出生数約1,000人/年、転入乳児約100人/年 ・令和3年4月1日～8月31日：約460人 ・令和3年9月1日～12月31日：約368人 ・令和4年1月1日～3月31日：約272人 ④対象者：令和3年4月1日から令和4年3月31日までに出生した児をもつ、市内に在住する家庭	-	-	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	③キャッシュレス	R3.6	R4.3	11,000			11,000	11,000	-	-						R3補正(地)		
19	単	通常事業		子育て応援ミールポイント事務事業	①子育て応援ミールポイント事業に係る事務費 ②消耗品等事務費 ③・室内用色紙 1,276円×2=2,552円 ・その他事務用品 5,000円 ・封筒印刷 15.5円×900枚×1.1=15,345円 ・リーフレット印刷費 1,000枚 60,000円 ・案内通知用郵送料 94円×600人=56,400円 ・協力店舗への通知 94円×300店=28,200円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	③キャッシュレス	R3.6	R4.3	168			168	168	-	-						R3補正(地)		
20	単	事業者支援(②感染症対策強化)		新型コロナウイルス感染症対策事業	①公立保育園5園に対し、新型コロナウイルス感染拡大を防止するための備品の購入を行う。 ②備品購入費 ③ ・加湿空気清浄機 24畳用 52,580円×16台=841,280円 40畳用 77,000円×14台=1,078,000円 ・おもちゃ滅菌庫473,000円×3台=1,419,000円 ④ ・加湿空気清浄機 桜井・中郷・わかば・久津間・鎌足保育園の5園 ・おもちゃ滅菌庫 桜井・中郷・久津間保育園の3園 (基本的対処方針(令和4年1月25日変更)P37)	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①③密対策	R3.7	R3.12	3,339			3,339	3,339	-	-						R3補正(地)		
21	単	通常事業		保育業務等従事者慰労金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念されるなか、感染リスクと向き合いながら最前線で職務に子どもたちの日常生活を支える保育施設職員に対して慰労金を支給する。 ②交付金 ③職員1人当たり 50,000円×1,048人=52,400,000円 ④私立認可保育施設 20施設 認可外保育施設 13施設 私立幼稚園 10施設 学童クラブ 51クラブ	-	-	-	-	-	○	-	①-II-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R3.7	R3.10	52,400			52,400	52,400	-	-						R3補正(地)			
22	単	事業者支援(②感染症対策強化)		市立保育園管理運営事業	①新型コロナウイルス感染拡大を防止するための、備品の購入を行う。 ②器具消毒保管庫(包丁・まな板殺菌庫) ③421,190円 ④桜井保育園 (基本的対処方針(令和4年1月25日変更)P37)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R3.6	R3.6	422			422	422	-	-						R3当初(地)			
23	単	事業者支援(②感染症対策強化)		新型コロナウイルス感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症の今後の見通しが不透明であり、各種健(検)診等で「新しい生活様式」に基づく感染症対策がより一層必要となるため、感染症予防用の消耗品や備品を購入し、感染症対策の強化を図る。 ②感染症対策のために購入する消耗品費 ③ ・アルコール消毒剤(手指消毒用):63,140円(820円*1.1*70) ・アルコール(詰め替え:掃除、体調確認時消毒用):88,935円(5,775円*1.1*14) ・マスク(医師用):42,240円(1,200円*1.1*32) ・アルコールタオル(環境整備用)本体:5,016円(570円*1.1*8) ・アルコールタオル(環境整備用)詰め替え用:93,060円(360円*1.1*235) ・フェイスシールド:19,800円(1,000円*1.1*18) ・ペーパータオル(環境整備用)(1ケース):15,664円(3,560円*1.1*4) ・ペーパータオル(環境整備用)(1セット):534円(485円*1.1*1) ・手袋(50組100枚):471,240円(1,200円*1.1*357) ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和4年1月25日変更)P13)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	①③密対策	R3.4	R4.3	800			800	800	-	-						R3当初(地)			





No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	事業費	A							成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																			総事業費	B		D		E	F							G	
																				補助対象事業費	国庫補助額	交付金関連事業費	D'										
																							D' (国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村)))										D'' (国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県)))
32	単	通常事業	中小企業デジタル化サポート事業	①ポストコロナに向けた地域経済の活性化に向け、事業者に対する事業デジタル化へのサポートを行うため、木更津市産業・創業支援センターの相談業務を拡充する形で、個別相談会を実施する。 ②委託料 ③サポート業務実施の業務委託料の内訳 ・ITWEBマーケティング専門家(HP・SNS等の作成活用アドバイザーなど)への報酬 報酬単価40,000円/1日×93日=3,720,000円 ・ビジュアルサポート専門家(HP・SNS等で使用する写真の撮影方法、動画の撮影ノウハウの教授など)への報酬 報酬単価50,000円/1日×54日=2,700,000円 ・備品購入費 相談用モニターの設置2機 81,000円×2機=162,000円 ・一般管理費 382,282円 ・消費税 696,428円 ④木更津商工会議所	-	-	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	⑦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	7,661	7,661	7,661	-	-					R3補正(地)							
33	単	通常事業	中小企業キャッシュレス決済普及推進事業	①感染症に配慮した非接触型決済環境の整備を後押しし、将来的な経済活動の生産性向上を目指すため、キャッシュレス決済端末の導入経費に対する補助を行うもの。 ②補助金 ③キャッシュレス決済端末の購入費及び導入に係る手数料を補助対象経費とし、その10/10を補助(上限32,000円) ④申請者数 4件 支払額 121,400円 ⑤以下の要件を満たす市内中小企業者 (1)市税の滞納がない (2)以下のいずれにも該当しない ①暴力団員等又は暴力団密着関係者である事業者 ②政治団体、宗教上の組織又は団体 ③上記に掲げるもののほか、本補助金の目的から適切でないと市長が認める事業者 (3)アクアコイン加盟店であること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	③キャッシュレス	R3.7	R4.1	122	122	122	-	-					R3補正(地)						
34	単	事業者支援(①事業者支援)	中小企業向け緊急事態宣言影響緩和一時支援金給付事業	①中小企業向け緊急事態宣言影響緩和一時支援金給付事業に係る事務費 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③・消耗品費 29,830円 ・印刷製本費 25,300円 ・通信運搬費 108,138円 ・委託料 2,862,876円 ④2021年1月の緊急事態宣言の影響を受け、売上高が前年または前々年同月と比較して20%以上かつ50%未満減少した事業者(営業時間の短縮要請を受けた飲食店を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R3.4	R3.9	3,027	3,027	3,027	-	-					R3補正(地)						
35	単	事業者支援(①事業者支援)	中小企業向け緊急事態宣言影響緩和一時支援金給付事業	①2021年1月発令の緊急事態宣言の影響を受け、売上が減少した中小企業者に支援金を給付 ②交付金 ③2021年1月発令の緊急事態宣言の影響を受け、前年または前々年の売上高が20%以上50%未満減少した事業者に対し、法人には最大30万円・個人事業主には最大15万円を給付 【交付実績】 法人:77者 22,195,130円 個人:137者 19,598,889円 ④2021年1月の緊急事態宣言の影響を受け、売上高が前年または前々年同月と比較して20%以上かつ50%未満減少した事業者(営業時間の短縮要請を受けた飲食店を除く)	-	○	-	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R3.4	R3.8	41,795	41,795	41,795	-	-					R3補正(地)						
36	単	通常事業	宅配等プラットフォーム整備・運営事業補助金	①コロナ禍により逼迫する飲食店経営等の緊急対策として、WEBを利用したデリバリー・テイクアウト等の注文専用プラットフォームの運用を支援する。 ②補助金 ③ ・システム改修費55,000円 ・利用料396,000円 ・運営経費49,000円 ④木更津市デリバリー等支援対策協議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	500	500	500	-	-					R3当初(地)						
37	単	通常事業	みんなで元気に！ちほの「おもてなし」提供事業補助事業	①ポストコロナに向け、本市へ訪れる観光客を地域産品でおもてなしすることで満足度を高め、本市への再訪に繋げるとともに地域産品の認知度向上や、素材の仕入等を通じた地域経済への波及を図る(一社)木更津市観光協会の取り組みを支援する。 ②補助金 ③ 総事業費15,436,467円×県補助率3/4=11,577,350円 総事業費15,436,467円×市補助率1/4=3,859,117円 ④(一社)木更津市観光協会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	⑩商品券・旅行券	R3.4	R3.11	3,860	3,860	3,860	-	-					R3当初(地)						
38	単	事業者支援(②感染症対策強化)	庁舎内感染症対策事業	①庁舎内での新型コロナウイルス感染症の感染を防ぐため。 ②備品購入費 ③ ・空気清浄機【25畳(41㎡)用】×10台 42,000×10台×1.1=462,000円 ・透明アクリルボード一式 17,000×2=34,000円 18,000×1=18,000円 25,000×6=150,000円 27,364×1=27,364円 37,000×11=407,000円 小計 636,364×1.1=700,000円 ・合計 462,000円+700,000円=1,162,000円 ④地方公共団体(基本的対処方針(令和4年1月25日変更)P13)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	⑦いずれも該当しない	R3.6	R4.3	1,162	1,162	1,162	-	-					R3補正(地)						

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B						成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																			補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'		E 起債予定額							F その他	G 補助対象外経費
																						D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))									
39	単	通常事業	103	小学校GIGAスクール通信機器整備事業	①児童1人1台タブレット端末をより効果的に活用するため、各クラスに電子黒板を整備するとともに旧型モニタの移設等を行いコロナ禍における新たな教育環境を推進する。 ②備品購入費、委託料 ③・電子黒板350,296円×300.5台(0.5台については、まなび支援センター設置分1台を小学校と中学校に按分したもの)≒105,264,000円 ・旧型モニタ移設等業務委託 3,470,500円 ○105,264,000円+3,470,500円≒108,734千円 ④市内小学校18校	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.4	R3.8	108,735		108,735	108,735		-	-						R3補正(地)			
40	単	通常事業	103	中学校GIGAスクール通信機器整備事業	①生徒1人1台タブレット端末をより効果的に活用するため、各クラスに電子黒板を整備し、コロナ禍における新たな教育環境を推進する。 ②備品購入費 ③電子黒板350,296円×138.5台(0.5台については、まなび支援センター設置分1台を小学校と中学校に按分したもの)≒48,516千円 ④市内中学校12校	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.4	R3.8	48,516		48,516	48,516		-	-						R3補正(地)			
41	単	事業者支援(②感染症対策強化)	102	小学校新型コロナウイルス感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症予防を行い、児童の学校生活の安全対策を図る。 ②マスク、アルコール消毒液、次亜塩素酸、ペーパータオル等の感染症対策消耗品等購入費 ③1校10,000円×18校 ④市内小学校18校 (基本的対処方針(令和4年1月25日変更)P36)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑨教育	R3.4	R4.3	180		180	180		-	-						R3当初(地)			
42	単	事業者支援(②感染症対策強化)	102	中学校新型コロナウイルス感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症予防を行い、生徒の学校生活の安全対策を図る。 ②マスク、アルコール消毒液、次亜塩素酸、ペーパータオル等の感染症対策消耗品等購入費 ③1校10,000円×12校 ④市内中学校12校 (基本的対処方針(令和4年1月25日変更)P36)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑨教育	R3.4	R4.3	120		120	120		-	-						R3当初(地)			
43	単	通常事業	93	多文化共生に係るオンライン学習の環境整備事業(小学校)	①多文化共生に係る学習のモデル校として、在留外国人との交流を積極的に行うことができる人材を育成するため、環境整備を進め、コロナ禍における外国の学校とのオンライン交流を実施する。 ②消耗品費、備品購入費 ③オンライン学習の環境整備費 ヘッドセット1,215円×40個=48,600円 超単焦点プロジェクター176,000円×1個=176,000円 マグネットスクリーン62,700円×1個=62,700円 ポキータク41,800円×2個=83,600円 ④市内小学校1校	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	⑨教育	R3.6	R4.3	371		371	371		-	-						R3補正(地)			
44	単	通常事業	93	多文化共生に係るオンライン学習の環境整備事業(中学校)	①多文化共生に係る学習のモデル校として、在留外国人との交流を積極的に行うことができる人材を育成するため、環境整備を進め、コロナ禍における外国の学校とのオンライン交流を実施する。 ②オンライン学習の環境整備費 ③ヘッドセット1,215円×40個=48,600円 超単焦点プロジェクター176,000円×1個=176,000円 マグネットスクリーン62,700円×1個=62,700円 ポキータク41,800円×2個=83,600円 ④市内中学校1校	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	⑨教育	R3.6	R4.3	371		371	371		-	-						R3補正(地)			
45	単	通常事業		給食関係事業	①金田小学校給食室改修工事の工期については、当初7月中旬から9月末頃までを想定していたが、新型コロナウイルスを要因とする資材調達不安定、密集を避けての工事及び作業員の不足等により、11月末頃までと当初想定よりも長くなる予定となった。 その間、金田小学校給食室での調理が不可となる。 一方、学校給食法において、義務教育諸学校の設置者による学校給食実施及び地方公共団体による学校給食の普及に関する努力義務が規定されていること、さらに3か月の間、学校給食を実施しないことが保護者の大きな負担となりうることを考慮し、この期間、デリバリー方式(給食民間事業者が民間事業者の施設で調理した弁当を学校に配達する方式)による学校給食の実施を行うものとする。 ②委託料 ③工期延長予定期間(10月~12月)におけるデリバリー弁当378円と保護者負担額210円との差額168円(1食当たり)。 57日×168円×310人=2,968,560円 工事延長による弁当提供期間(10月1日~11月5日 22日間) 提供数:5,497食(10月:4,564食 11月:933食) 5,497食×168円=923,496円 ④木更津市立金田小学校の保護者(教職員含む)	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.9	R3.11	924		924	924		-	-						R3補正(地)		



No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B						成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																			補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'		E 起債予定額							F その他	G 補助対象外経費
																						D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))									
52	単	事業者支援(①事業者支援)	54	事業者支援(①事業者支援)	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した事業者へ支援金を給付するための経費 ②事務に必要な消耗品費 ・送信用の封筒の印刷費 ・通知、リーフレット等送付のための通信運搬費 ・申請受付、審査業務の委託料 ③消耗品費 50,000円 ・印刷製本費 封筒印刷費(長3、角2各1,000部) 30,000円 ・通信運搬費 商業団体、市政協力員等宛通知 105,000円 通知等郵送 5,000円×4ヶ月=20,000円 ・給付事業の事務支援に係る委託料 2,006,820円 ④令和3年4月から9月(以下、対象期間)の各月の売上高と、前年又は前々年の4月から9月(以下、基準期間)の各月の売上高を比較して、10%以上減少している月があり、かつ、50%以上減少している月が無く、そのうえ、対象期間の総売上高が基準期間の総売上高よりも10万円以上減少している事業者	-	○	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.10	R4.3	2,212			2,212							R3補正(地)				
53	単	通常事業	54	通常事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中、感染リスクと向き合いながら最前線で徹身的に子どもたちの日常生活を支える保育施設等の職員に対して子ども手当を支給する。 ②交付金 ③職員一人当たり 50,000円×66人=3,300,000円 ④児童養護施設 1施設 46人 地域子育て支援センター 2施設 20人	-	-	-	-	-	○	-	-	①-II-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R3.10	R4.1	3,300			3,300								R3補正(地)			
54	○	通常事業	54	通常事業	①避難所における避難環境改善を進め、新型コロナウイルス等感染症の感染防止を進めるとともに、避難者の利便性向上を進める。 ②備品購入費 ③アルミファンタッシュテント 231,000円×8張×1.1=2,032,800円 エアータント 1,830,000円×4張×1.1=8,052,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.12	R4.3	10,085			10,085			10,085						R3補正(地)		
55	○	事業者支援(①事業者支援)	54	事業者支援(①事業者支援)	①緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業または外出自粛等の影響を受け、価格が下落している令和3年産米の作付け転換に取り組む農業者に対し、生産面積に応じた補助金を給付。 ②補助金 ③飼料用米への作付け転換に取り組む生産者に対し、1,000円/10aの補助金を交付する。 1,000×10a×19,928a≒1,983,000円 ④米生産者及び米生産法人	-	○	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑤強い農林水産	R3.12	R4.3	1,983			1,983			1,983						R3補正(地)		
56	○	通常事業	12	通常事業	①和式便器から洋式便器へ改修されることから、飛沫防止効果が期待出来、より一層の新型コロナウイルスの感染予防対策の推進を図ることができる ②和式便器を洋式便器に改修する工事請負費 ③東清小学校ほか1校屋外トイレ改修工事:1,300,000円 ④東清小学校屋外トイレ、南清小学校屋外トイレ	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R3.12	R4.3	1,300			1,300			1,300						R3補正(地)		
57	○	通常事業	35	通常事業	①職員間の新型コロナウイルス感染症等の感染防止を目的とし、各分署出張所の便所を洋式大便器及び温水洗浄便座に改修するもの。 ②工事請負費 ③木更津市消防署各分署出張所便所一部改修工事費:1,287,000円 ④金田分署、富来田分署、波岡分署、清川分署、高柳出張所	-	-	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染防止策の徹底	②いずれも該当しない	R4.1	R4.3	1,287			1,287			1,287						R3補正(地)		
58	○	通常事業	103	通常事業	①新型コロナウイルス感染症を契機に、感染拡大のような事態が生じても学びの継続を確保すること、また、GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代にふさわしい教育を実現するため、児童1人1台タブレット端末の導入に伴う教育環境を整備する。 ②通信運搬費、委託料、使用料及び賃借料 ③回線設置費 578,820円 回線通信料 1,194,381円 GIGAスクール通信機器整備事業(保守等業務委託) 42,058,800円 GIGAスクール通信機器整備事業(学習ソフト賃貸借) 11,180,160円 ④市内小学校18校	-	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.4	R4.3	55,013			55,013			55,013						R3当初(地)		
59	○	通常事業	103	通常事業	①新型コロナウイルス感染症を契機に、感染拡大のような事態が生じても学びの継続を確保すること、また、GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代にふさわしい教育を実現するため、児童1人1台タブレット端末の導入に伴う教育環境を整備する。 ②通信運搬費、委託料、使用料及び賃借料 ③回線設置費 385,880円 回線通信料 793,632円 GIGAスクール通信機器整備事業(保守等業務委託) 24,478,440円 GIGAスクール通信機器整備事業(学習ソフト賃貸借) 7,891,200円 ④市内中学校12校	-	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.4	R4.3	33,550			33,550			33,550						R3当初(地)		
60	○	通常事業	103	通常事業	①受験控え、特に学習の配慮が必要な中学3年生のうち家庭にWi-Fi環境がない生徒に対し、モバイルルーターを貸与し、コロナ禍においても切れ目ない学習環境を提供する。 ②通信運搬費、使用料及び賃借料 ③モバイルルーター使用料 1,445,070円×12か月=17,340,840円 サポート業務委託料 165,000円×12か月=1,980,000円 ④市内中学校12校	-	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.4	R4.3	19,321			19,321			19,321						R3当初(地)		
61	○	通常事業	28	通常事業	①コロナ禍において在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらい、外出抑制につなげるため、図書館の蔵書を増やし、読書環境の充実にに向けた取り組みを実施する。 ②図書購入費に係る備品購入費 ③5,000,000円 ④図書館	-	-	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.12	R4.3	5,000			5,000			5,000						R3補正(地)		



